

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 アミタ株式会社

上場取引所 大

コード番号 2490 URL <http://www.amita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊野 英介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 清水 太郎

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

TEL 03-5215-8255

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,310	—	84	—	80	—	24	—
20年12月期第1四半期	1,251	—	96	—	100	—	53	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	42.08	40.93
20年12月期第1四半期	92.98	89.62

(注)平成20年12月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率の記載はしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	3,723	1,264	34.0	2,176.50
20年12月期	3,675	1,265	34.4	2,177.42

(参考)自己資本 21年12月期第1四半期 1,264百万円 20年12月期 1,265百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	43.00	43.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,648	10.4	148	363.6	140	365.2	46	195.5	80.91
通期	5,007	3.1	200	29.4	173	16.3	47	△38.4	82.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 581,410株 20年12月期 581,410株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 298株 20年12月期 298株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 581,112株 20年12月期第1四半期 579,178株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページを参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気悪化が継続する中、多くの業種で生産・在庫・雇用調整がすすむ厳しい状況でありました。

このような経済状況のもと、当社グループは、競争力強化のため体制の再構築を行い、その一環として平成21年2月に会社分割と会社新設により子会社を3社設立いたしました。環境コンサルティング事業や調査・研究事業を行う「株式会社アマタ持続可能経済研究所」と環境マネジメント業務のアウトソーシングや産業廃棄物に関する情報提供・情報管理事業を行う「アマタエコブレーン株式会社」を、会社分割により100%子会社として新設いたしました。さらに、林業や森林のトータルマネジメントを行う「株式会社トビムシ」を100%子会社として新設いたしました。また、再資源化業務や地上資源製造・販売業務については、全てを統括する体制に再編いたしました。

これらグループ全体の体制を再構築することで、既存事業も含めた営業力の向上と、新サービスの早期拡充を図りました。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、1,310,564千円となり、前年同期から4.7%増加しました。これは、主として、姫路・茨城の両循環資源製造所が安定した稼働を維持できたことやコンサルティング関連の売上が堅調であったことによるものです。

営業利益は、84,421千円となり、前年同期から12.8%減少しました。これは、新規事業の立ち上げによる人員増や経費の増加によります。

四半期純利益は、24,451千円となり、前年同期から54.6%減少しました。これは、税金費用の増加や支払利息の増加によるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 地上資源事業

製造業全般の在庫調整や設備投資抑制が進む中、地上資源事業は、顧客ニーズにより一層マッチした提案を実現できるよう再資源化業務、地上資源製造業務、地上資源販売業務を総合的にマネジメントする体制といたしました。また、前年同期において、平成19年11月の事故により十分な稼働ができなかった茨城循環資源製造所は、その後の全面稼働から順調に生産量を回復しております。

地上資源事業では、売上高998,923千円、営業利益89,057千円となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティング事業や調査・研究事業、環境マネジメント業務のアウトソーシングや産業廃棄物に関する情報提供・情報管理事業などを行うこのセグメントにおいては、平成21年2月に会社分割により㈱アマタ持続可能経済研究所とアマタエコブレーン㈱を設立し、より専門性の高いソリューションを提供できる体制を構築いたしました。これにより、公共・民間両セクターの広範囲にわたるクライアントから受注をいただいております。また、当社で行っております環境認証事業も順調に推移いたしました。

環境ソリューション事業の売上高は252,549千円、営業利益51,483千円となりました。

③ 自然産業創出事業

いわゆる一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、循環型社会の実現を目指す自然産業創出事業セグメントにおきましては、平成21年2月に㈱トビムシを新設し、森林の新たな利活用モデルの事業化に取り組んでまいりました。

自然産業創出事業の売上高は67,201千円、営業損失59,902千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、姫路循環資源製造所での製造設備増強に伴う固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ48,464千円増加し3,723,760千円となりました。負債については、長期借入金等の増加等により前連結会計年度末に比べ49,001千円増加し2,458,970千円、また純資産については、前連結会計年度末に比べ536千円減少し、1,264,789千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月13日に発表しました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,316千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,066	371,330
受取手形及び売掛金	921,827	895,178
有価証券	—	200,067
商品及び製品	27,900	16,916
仕掛品	24,576	53,921
原材料及び貯蔵品	24,487	23,518
その他	127,075	150,405
流動資産合計	1,702,935	1,711,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	398,656	396,246
機械装置及び運搬具(純額)	234,642	238,604
土地	830,187	830,187
その他(純額)	155,899	101,692
有形固定資産合計	1,619,386	1,566,730
無形固定資産		
のれん	95,255	100,562
その他	43,688	39,308
無形固定資産合計	138,943	139,871
投資その他の資産		
その他	262,494	257,356
投資その他の資産合計	262,494	257,356
固定資産合計	2,020,824	1,963,957
資産合計	3,723,760	3,675,295

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,870	337,909
1年内返済予定の長期借入金	390,163	358,172
未払法人税等	48,380	130,479
賞与引当金	43,845	60,053
その他	476,964	413,116
流動負債合計	1,266,223	1,299,732
固定負債		
長期借入金	1,047,869	971,179
退職給付引当金	128,356	121,567
その他	16,521	17,490
固定負債合計	1,192,747	1,110,237
負債合計	2,458,970	2,409,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,279	472,279
資本剰余金	405,379	405,379
利益剰余金	388,523	389,059
自己株式	△1,393	△1,393
株主資本合計	1,264,789	1,265,326
少数株主持分	—	—
純資産合計	1,264,789	1,265,326
負債純資産合計	3,723,760	3,675,295

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,310,564
売上原価	764,140
売上総利益	546,423
販売費及び一般管理費	※1 462,002
営業利益	84,421
営業外収益	
受取利息	236
投資不動産賃貸料	1,134
為替差益	1,052
その他	760
営業外収益合計	3,184
営業外費用	
支払利息	5,998
不動産賃貸費用	1,055
その他	81
営業外費用合計	7,134
経常利益	80,470
特別損失	
固定資産除却損	39
特別損失合計	39
税金等調整前四半期純利益	80,430
法人税、住民税及び事業税	46,691
法人税等調整額	9,288
法人税等合計	55,979
四半期純利益	24,451

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,251,693
II 売上原価	743,505
売上総利益	508,188
III 販売費及び一般管理費	411,426
営業利益	96,761
IV 営業外収益	8,289
受取利息	16
投資不動産賃貸収入	1,206
為替差益	4,726
その他	2,340
V 営業外費用	4,884
支払利息	3,809
投資不動産賃貸費用	845
その他	229
経常利益	100,166
VI 特別利益	—
VII 特別損失	851
固定資産除却損	851
税金等調整前四半期純利益	99,314
法人税、住民税及び事業税	45,478
法人税等調整額	—
少数株主利益	13
四半期純利益	53,849

6. その他の情報

注記項目

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
報酬給与手当	190,787千円
賞与引当金繰入額	32,504千円
退職給付費用	6,104千円